

部外秘：化石燃料産業圧力団体

対象：国連世界気候サミットにおける化石燃料産業圧力団体



内容：団体の活動目的に関する状況説明

あなたは、来る気候変動交渉で、**化石燃料産業**を代表するために雇われた。

ゴール：あなたは、化石燃料企業とその株主、従業員の利益を守るために、化石燃料の使用を制限する合意を妨げ、あるいは少なくとも、そのようないかなる行動をも弱体化させ、遅らせることを目指す。

背景：化石燃料業界はもはや「気候変動は起きていない、あるいは、化石燃料の燃焼は気候変動に何ら影響を及ぼしていない」と主張することはできない。世界中の科学者によって生み出された一連の膨大な科学的知見を踏まえれば、こういった主張に、もはや信ぴょう性はない。しかし今日、世界経済は化石燃料に依存し、その使用を制限することは、消費者にとってはコストが高くつき、あなたが代表する化石燃料産業の存立を脅かす可能性がある。

機会：気候変動は化石燃料産業に機会とリスクの両方をもたらす。気候変動自体は、北極圏の氷が解けて、そこに眠る膨大な石油・天然ガス埋蔵量へのアクセスを容易にしつつある。地球に残っている石油・天然ガス埋蔵量の4分の1近くがこの一帯にある。

リスク：国連（UN）が、その気候目標を達成する政策の実施に成功すれば、世界に残存する化石燃料埋蔵量のほとんどは地中に残したままになるに違いない。あなたが代表する企業はすでに、これらの資源の発見・開発に27兆ドルを投じてきた。もし、利用されないままになれば、これらの莫大な投資は座礁資産となり、株主や各国政府への利益をいっさい生み出さなくなるだろう。炭素回収・貯留（CCS）技術は、排出された炭素を地中に貯留する手段となるが、この技術はまだ開発途上であり、必要とされる効果を発揮できるほど迅速に技術を向上させることはできないかもしれない。

世論：国民の大半は、気候変動が現実のものであり、人間活動がこれに大きく加担していると考えている。また、多くの人々は、エネルギーコストが上がりさえしなければ、気候変動に対処するために実施されるであろう政策を支持する。しかし、気候変動の優先順位は、ほとんどの人にとって、経済や雇用、教育、国の安全保障よりも低く、最下位に近い。私たちは、不確実性があることや、科学者の意見が分かれていること、リスクが誇張されていることを示しながら、一丸となって広報活動を展開してきた。そして、その脅威に対する国民の理解に歯止めをかけることに成功し、とりわけ米国などの主要な先進国による効果的な行動にブレーキをかけた。

業界の動き：何よりも、私たちの行動が守るべきは、化石燃料産業の利益である。この業界の利益と力を駆使して、私たちの主張に共感する科学者やシンクタンクの研究に資金を提供することができる。同じように、この産業が、自分たちの有権者のために雇用や経済活動を生み出せることをよく分かっている政界の有力者たちを支援するために、これらを活用することもできる。

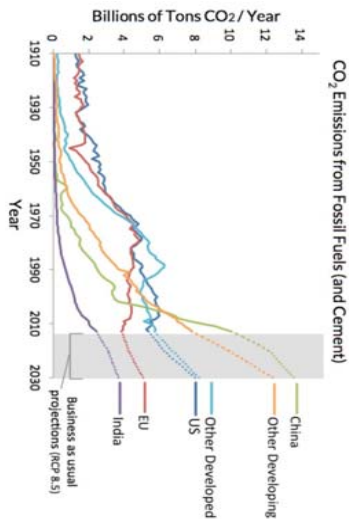
戦略：各代表団との個別会談を模索し、彼らに、自国の豊かな化石燃料埋蔵量の開発で得ることになる利益があることを気付かせよう。途上国と先進国の間に不協和音の種をまくことを試みよう。中国と米国は現在、CO₂ および温室効果ガスの世界第1位と2位の排出国である。先進国の代表団との個別会談では、化石エネルギーへの課税は自国の競争力を傷つけかねないと強調しよう。中国やインドなどの途上国との個別会談では、排出量を抑えれば自国の競争力が弱まり、国民が貧困から抜け出せなくなる恐れがあると説こう。化石燃料は、開発と繁栄にとって不可欠であると主張するのだ。化石燃料の使用を制限する代わりに、森林減少を防いだり、新規植林を促進したりする政策を活用することも主張すべきである。最終的には、化石燃料埋蔵量へのアクセスを制限する何らかの措置が取られる場合には、化石燃料業界の座礁資産への投資が確実に補償されるよう議員に働きかけよう。

別紙に、役に立ちそうなデータをいくつか掲載している。

幸運を祈る。あなたの特別報酬は活動が成功するかどうかにかかっている。

¹ See E. Conway and N. Oreskes (2010) *Merchants of Doubt: How a Handful of Scientists Obscured the Truth on Issues from Tobacco Smoke to Global Warming*. Bloomsbury Press.

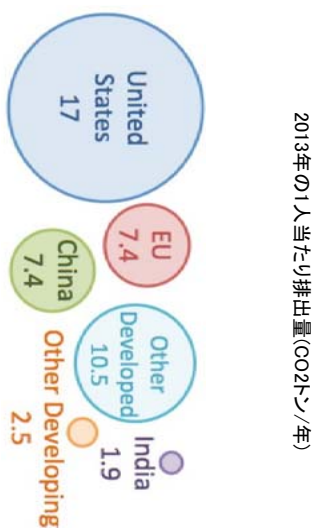
資料A-1



中国は世界最大のCO2排出国である。行動をとらなければ、途上国の化石燃料による排出量は、2100年までに3倍を超えると予測される

1910年～2013年までの主に化石燃料に由来する地域別二酸化炭素(CO2)排出量(実線)および、現状通り(BAU)を続けるシナリオでの2030年までの排出量の予測(点線)

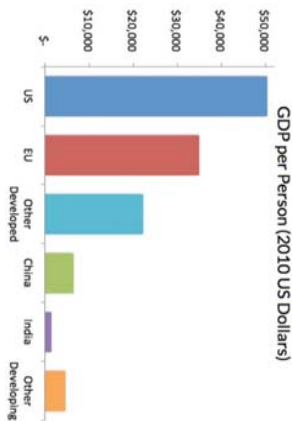
資料A-2



米国、EUおよびその他先進国の1人当たりCO2排出量は、途上国（インドや他の途上国）よりもはるかに多い。世界人口の5%にも満たない米国だけで、世界の排出量の15%を生み出している。

2013年の1人当たり排出量(CO2ト/年)

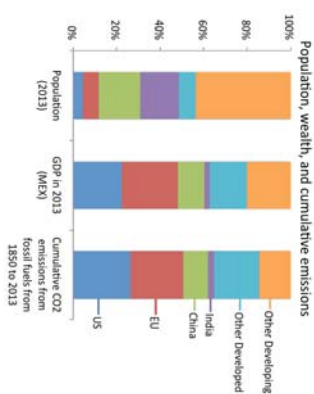
資料A-3



2013年の1人当たりGDP値(2010年の対米ドル為替レート換算値/年)と比較した地域別の豊かさ

累積排出量はこれまでのところ、先進国(米国、EUおよびその他の先進国)のほうが多いが、途上国では、人口、1人当たり国内総生産 (GDP)、および排出量が、先進国をはるかに上回り増加している。現状通り (BAU)を続けるという前提の下では、すべての先進国(米国、EUおよびその他先進国)の累積排出量は、2100年までに全体の37%まで減少すると見込まれる。

資料A-4



世界人口、GDP(共に2013年)および総累積排出量(1850年～2013年)の地域別分布

累積排出量はこれまでのところ、先進国(米国、EUおよびその他の先進国)のほうが多いが、途上国では、人口、1人当たり国内総生産 (GDP)、および排出量が、先進国をはるかに上回り増加している。現状通り (BAU)を続けるという前提の下では、すべての先進国(米国、EUおよびその他先進国)の累積排出量は、2100年までに全体の37%まで減少すると見込まれる。